1651 iFreeETF TOPIX高配当40指数

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
信託期間　：2017年9月25日　から　無期限
決算日　　：毎年2、5、8、11月の各10日　　基　準　日　：　2025年3月31日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

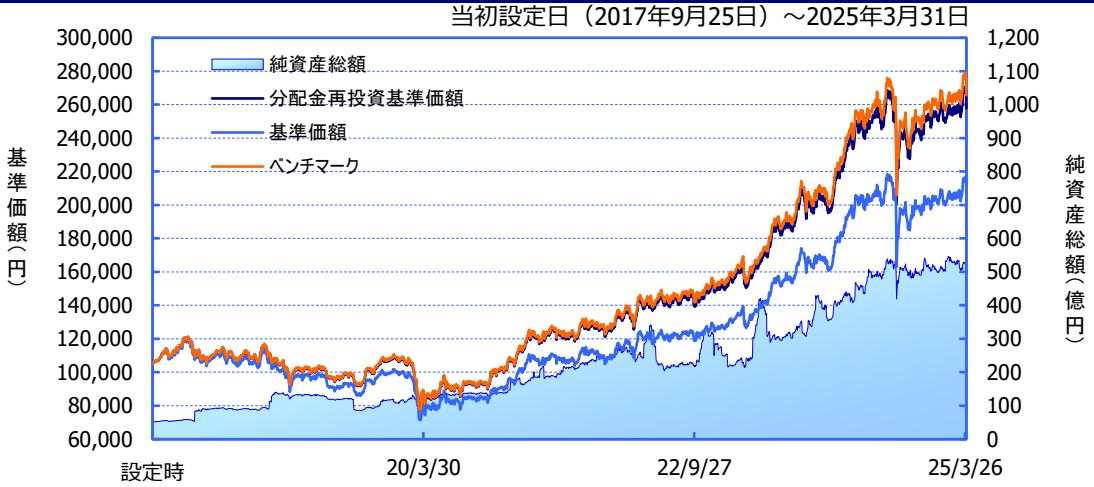
2025年3月31日現在

基準価額	206,400 円
純資産総額	504億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	+1.0 %	+1.1 %
3カ月間	-0.9 %	-0.8 %
6カ月間	+8.1 %	+8.5 %
1年間	+3.6 %	+4.2 %
3年間	+82.2 %	+85.1 %
5年間	+202.0 %	+209.4 %
年初来	-0.9 %	-0.8 %
設定来	+145.4 %	+153.0 %

当初設定日（2017年9月25日）～2025年3月31日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはTOPIX高配当40指数（配当込み）をベンチマークとしておりますが、ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（100口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1～18期	合計：	14,410円
第19期	(22/05)	1,610円
第20期	(22/08)	240円
第21期	(22/11)	1,360円
第22期	(23/02)	250円
第23期	(23/05)	1,380円
第24期	(23/08)	220円
第25期	(23/11)	1,640円
第26期	(24/02)	150円
第27期	(24/05)	2,300円
第28期	(24/08)	300円
第29期	(24/11)	2,600円
第30期	(25/02)	200円
分配金合計額		設定来： 26,660円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※2024年5月7日付けで証券取引所における売買単位を10口単位から1口単位に変更しております。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	40	96.8%
国内株式先物	1	3.2%
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		3.2%
合計	41	---

株式 市場・上場別構成　合計96.8%

東証プライム市場	96.8%
東証スタンダード市場	---
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

株式 業種別構成　合計96.8%

東証33業種名	比率
銀行業	18.0%
卸売業	15.8%
保険業	11.4%
情報・通信業	10.5%
輸送用機器	7.9%
その他製品	5.9%
医薬品	4.9%
食料品	3.1%
その他金融業	2.5%
その他	16.9%

組入上位10銘柄　合計47.6%

銘柄名	東証33業種名	比率
三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	6.3%
任 天 堂	その他製品	5.9%
三井住友フィナンシャルG	銀行業	5.4%
東京海上HD	保険業	5.2%
みずほフィナンシャルG	銀行業	5.1%
伊 藤 忠	卸売業	4.6%
日本電信電話	情報・通信業	4.1%
三菱商事	卸売業	3.8%
武田薬品	医薬品	3.7%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
※バーゼル規制（金融機関の自己資本比率規制）等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪組入銘柄一覧≫ 2025年3月31日現在

No.	銘柄コード	銘柄名	数量（株）	評価金額（円）	組入比率
1	8306	三菱UFJフィナンシャルG	1,587,200	3,191,859,200	6.3274%
2	7974	任 天 堂	292,000	2,952,120,000	5.8522%
3	8316	三井住友フィナンシャルG	715,900	2,716,840,500	5.3858%
4	8766	東京海上HD	455,600	2,613,321,600	5.1806%
5	8411	みずほフィナンシャルG	629,900	2,551,724,900	5.0584%
6	8001	伊 藤 忠	337,000	2,325,637,000	4.6103%
7	9432	日本電信電話	14,135,600	2,045,421,320	4.0548%
8	8058	三菱商事	728,000	1,912,092,000	3.7905%
9	4502	武田薬品	422,800	1,865,816,400	3.6987%
10	7203	トヨタ自動車	711,100	1,860,237,600	3.6877%
11	8031	三井物産	614,900	1,721,412,550	3.4125%
12	9433	KDDI	699,100	1,649,526,450	3.2700%
13	---	TOPIX　先物 0706月	61	1,623,820,000	3.2190%
14	9434	ソフトバンク	7,612,300	1,586,403,320	3.1448%
15	7267	本田技研	1,122,700	1,507,224,750	2.9879%
16	2914	日本たばこ産業	283,500	1,166,319,000	2.3121%
17	8725	MS＆AD	342,000	1,102,950,000	2.1864%
18	7751	キヤノン	236,300	1,097,613,500	2.1759%
19	8630	SOMPOホールディングス	228,200	1,031,692,200	2.0452%
20	6301	小松製作所	235,900	1,015,785,400	2.0137%
21	8053	住友商事	300,400	1,012,948,800	2.0080%
22	8750	第一生命HLDGS	877,800	994,547,400	1.9716%
23	8002	丸 紅	412,000	980,354,000	1.9434%
24	5108	ブリヂストン	139,100	833,904,500	1.6531%
25	8591	オリックス	267,900	826,203,600	1.6378%
26	6178	日本郵政	545,500	814,431,500	1.6145%
27	5401	日本製鉄	247,600	791,082,000	1.5682%
28	8604	野村ホールディングス	784,800	712,755,360	1.4129%
29	1925	大和ハウス	140,200	692,307,600	1.3724%
30	5020	ENEOSホールディングス	806,100	630,612,030	1.2501%
31	8309	三井住友トラストグルー	166,200	618,264,000	1.2256%
32	4503	アステラス製薬	416,800	602,901,200	1.1952%
33	9101	日本郵船	98,000	482,258,000	0.9560%
34	1928	積水ハウス	141,000	470,940,000	0.9336%
35	8697	日本取引所グループ	277,600	424,034,000	0.8406%
36	5802	住友電工	168,800	416,260,800	0.8252%
37	2503	キリンHD	194,300	403,658,250	0.8002%
38	7270	SUBARU	142,900	377,970,500	0.7493%
39	3407	旭 化 成	321,100	336,191,700	0.6665%
40	4188	三菱ケミカルグループ	347,000	255,739,000	0.5070%
41	7201	日産自動車	592,300	224,304,010	0.4447%

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・信託財産の 1 口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX 高配当 40 指数（配当込み）」の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

・信託財産の 1 口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX 高配当 40 指数（配当込み）」の変動率に一致させることを目的として、「TOPIX 高配当 40 指数（配当込み）」に採用されている銘柄（採用予定を含みます。）の株式に投資します。

① 配当込み TOPIX 高配当 40 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
② ＪＰＸは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
③ ＪＰＸは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
④ ＪＰＸは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
⑤ 本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。
⑥ ＪＰＸは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
⑦ ＪＰＸは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
⑧ 以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
●当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	毎日、次のイ．の額にロ．の額を加算して得た額 イ．信託財産の純資産総額に年率0.209%（税抜0.19%）以内（提出日現在は、年率0.209%（税抜0.19%））を乗じて得た額 ロ．信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に55%（税抜50%）以内の率（提出日現在は、55%（税抜50%））を乗じて得た額	運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
委託会社	配分については、下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価です。
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

〈運用管理費用の配分〉（今後、変更されることがあります。）	委託会社	受託会社
イ．の額（税抜）※	年率0.16 %	年率0.03%
ロ．の額（ロ．の総額に対する比率で表示しています。）	50%	50%

※上記の運用管理費用の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

その他の費用・手数料

●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。
※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。
※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.066%（税抜0.06%）を乗じて得た額（ただし、年間220万円（税抜200万円）を下回る場合は220万円（税抜200万円））となります。
※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。
・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）
・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

※取得時手数料・交換時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/